



株式会社 帝国電機製作所

# 2017年3月期決算説明会資料

2017年5月29日

(東証1部 6333)

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

---

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはありません。お控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわないようお願いいたします。



株式会社 帝国電機製作所

# 決算説明

常務取締役 総務本部長  
中村嘉治

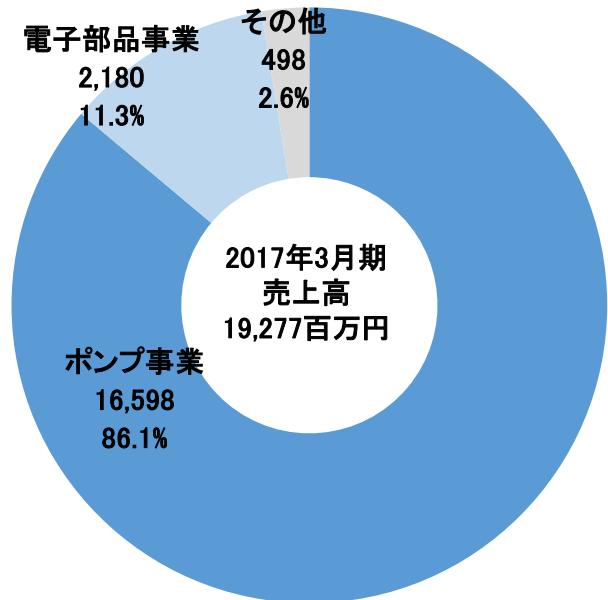
# 会社概要と沿革



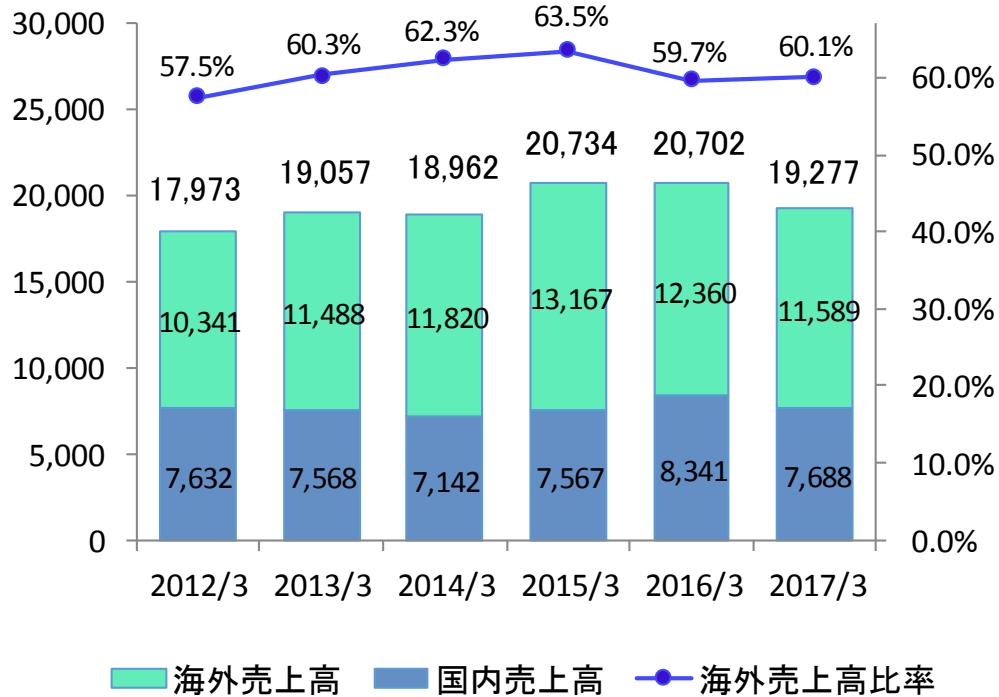
商号	株式会社 帝国電機製作所	1939年9月	鉄道保安装置一式製作販売及び一般電気機械製作販売を主たる目的として大阪市北区曾根崎新地に株式会社帝国電機製作所を設立
本社所在地	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野 60	1944年2月	業務の拡張と戦時疎開のために兵庫県揖保郡新宮町に新宮工場を竣工
敷地面積	42,023 m <sup>2</sup>	1960年4月	自社製品キャンドモータポンプ初号機完成
設立年月	1939年9月	1991年11月	米国デラウェア州ドバー市に子会社 TEIKOKU USA INC. を設立
資本金	3,118,118 千円(2017年3月末)	1994年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を設立
発行済株式数	20,400 千株(2017年3月末)	1999年1月	台湾台北市に子会社台湾帝国ポンプ有限公司を設立
事業	電気機械器具の製造販売	1999年3月	シンガポールに子会社 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.を設立
決算期	3月31日(年1回)	1999年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
従業員数	1,191人(連結)、328人(単体) (2017年3月末)	2001年11月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
事業所数	3工場、5営業所、1出張所	2002年8月	ドイツ デュセルドルフ市に TEIKOKU ELECTRIC GmbH を設立
連結	子会社 16社 (国内5、海外11)	2003年2月	子会社 TEIKOKU USA INC.がアメリカのケミポンプ事業部(キャンドモータポンプ発祥会社)買収
社是	<p>みんなで良くなろう 誠実に事に当たろう 積極的にやろう</p>		
		2005年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
		2005年10月	子会社 TEIKOKU KOREA CO.,LTD を設立
		2006年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
		2007年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
		2008年10月	帝国電機技術開発センター及び上月電装新工場竣工
		2008年10月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司工場増設
		2009年2月	江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2009年6月	山東省濟南市に濟南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2010年4月	平福電機新工場竣工
		2010年5月	TEIKOKU USA INC.が TEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY 社のキャンドモータポンプ修理サービス事業を取得
		2012年3月	大連帝国キャンドモータポンプ有限公司が台湾帝国ポンプ有限公司を子会社化(当社の孫会社化)
		2012年12月	バーレーン駐在員事務所設立
		2013年8月	帝国電機光都工場竣工
		2013年12月	四川省成都市に成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司設立
		2017年4月	インドの Hydrodyne(India) Pvt. Ltd.を子会社化
		2017年4月	本社新工場竣工

# 当社事業の特色

## 事業部門別売上比率



## 国内外売上高比率の推移



- 売上高の約86%は、「キャンドモータポンプ」を主軸とする「ポンプ事業」
- 「ポンプ事業」の内、ケミカル機器用が約52%、冷凍機・空調機器用が約12%、メンテナンス関連が約27% 等

- 海外売上高比率は継続的に拡大してきたが、2016年3月期より中国の景気減速、為替換算等の影響で減少
- 今後は中国での景気底打ち等により再び拡大を見込む

# 2017年3月期 連結損益計算書の概要

単位 百万円	2016年3月期	2017年3月期	前期比 増減	前期比 増減%
売上高	20,702	19,277	▲1,424	▲6.9
売上原価	12,890	12,094	▲796	▲6.2
売上総利益	7,811	7,183	▲627	▲8.0
販売費・一般管理費	5,645	5,471	▲174	▲3.1
営業利益	2,166	1,712	▲453	▲20.9
営業外損益	▲135	61		
経常利益	2,030	1,774	▲256	▲12.6
特別損益	▲19	69		
税引前利益	2,010	1,843	▲166	▲8.3
法人税等	589	591		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,420	1,251	▲168	▲11.9

[当期評価為替レート: 1US\$=108.79円、1EUR=120.28円、1元=16.36円、1KRW=0.093円]

※当社在外子会社の収益及び費用は、従来それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しており、前連結会計年度までにつきましても遡及適用した金額を記載しております。

- 売上:  
国内売上は設備投資の緩やかな回復に伴い堅調に推移したが、海外売上は、米国、中国とともに下期の受注は堅調に推移したものとの、上期の受注不振と円高による為替換算の影響により減少。
- 営業利益:  
売上の減少及び、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加等により減少。
- 経常利益:  
為替差損の縮小等から、営業利益と比較すると減少幅は縮小。

# 今期計画(連結ベース)

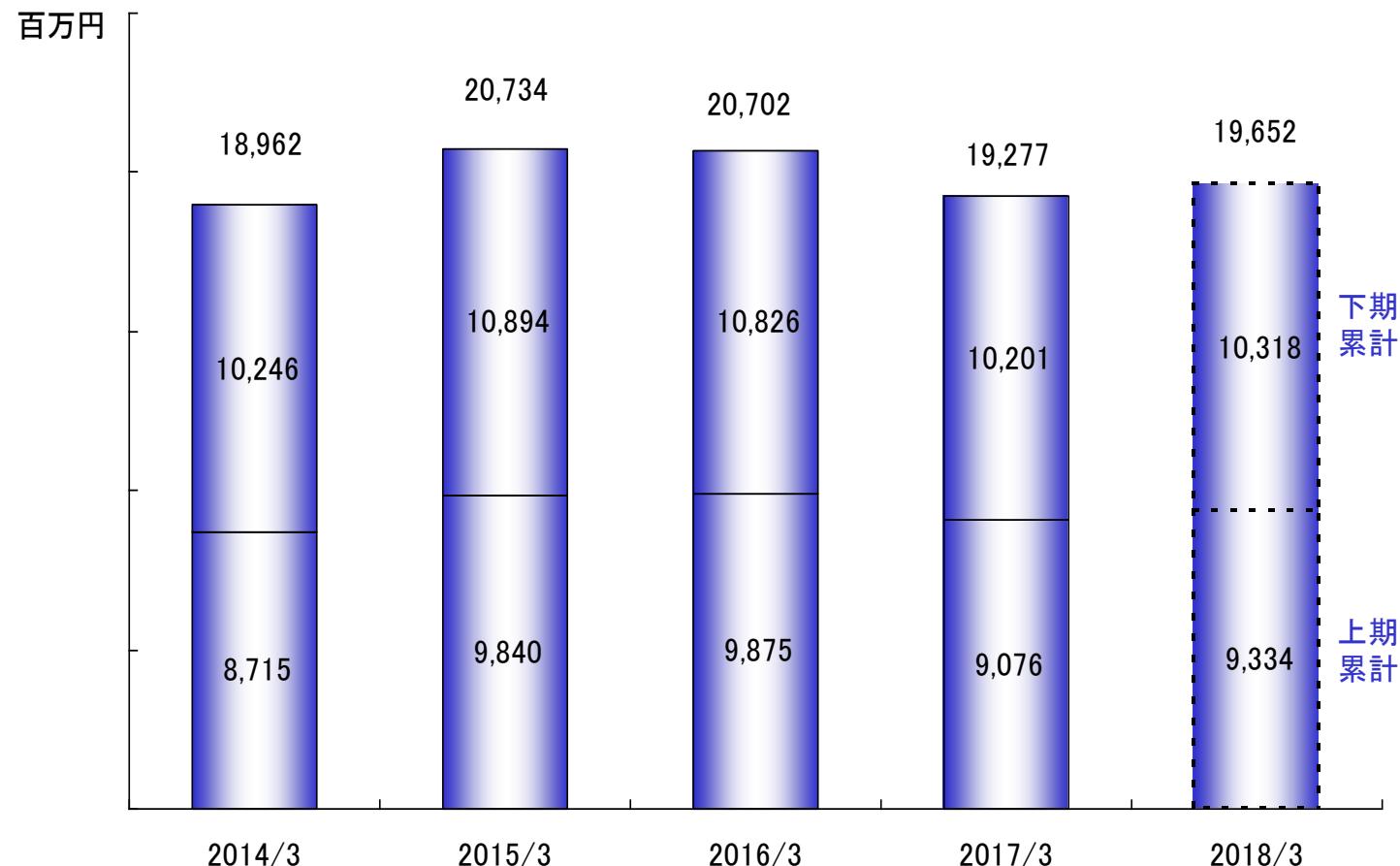
単位 百万円	2017年 3月期実績	2018年 3月期計画	前期比 増減	前期比 増減%
売上高	19,277	19,652	+374	+1.9
売上原価	12,094	12,050	▲ 43	▲ 0.4
売上総利益	7,183	7,602	+418	+5.8
販売費・一般管理費	5,471	5,762	+291	+5.3
営業利益	1,712	1,839	+127	+7.4
経常利益	1,774	1,928	+154	+8.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,251	1,263	+11	+0.9

- 売上：  
ポンプ事業については、国内市場は堅調な推移を見込む。米国および中国市場においては、前期の受注の落ち込みから小幅な増加にとどまるが、大型案件の売上に伴う欧州市場の伸びと、インド市場の追加から、全体としては緩やかな増加を見込む。
- 営業利益：  
売上の増加に加え、前期にあった厚生年金基金のDC移行費用や不採算案件等の特殊事案がなくなること等から、小幅な増加を見込む。

[計画為替レート: 1US\$=108.0円、1EUR=120.0円、1元=16.0円、1KRW=0.09円、1INR=1.8円]

上記の予想数値は、本資料の作成日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
実際の業績等は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

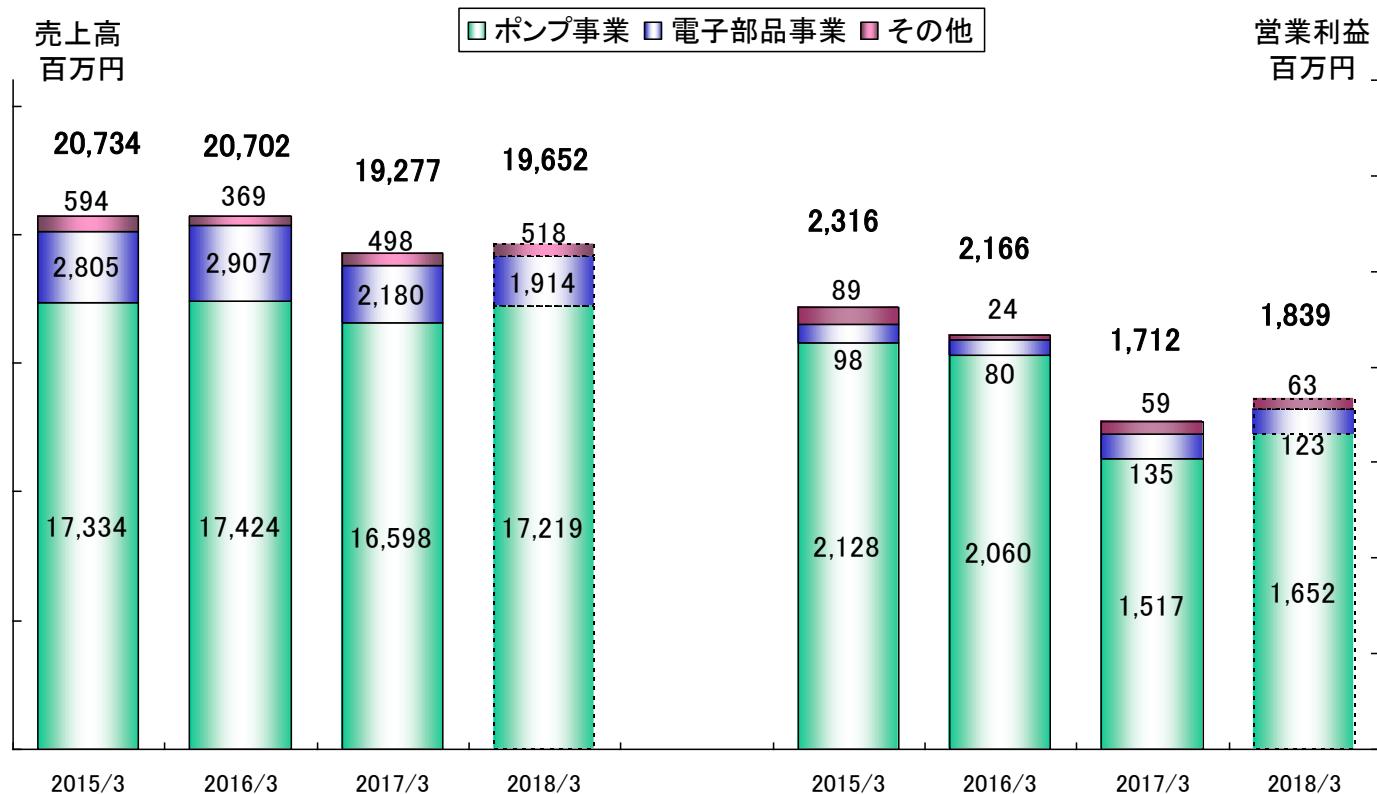
# 売上高の推移



## 主力である「ポンプ事業」について

- 売上については、国内では堅調に推移したものの、主に中国の景気減速や為替換算等の影響から、2期連続で減少。
- 今期については米国および中国市場では小幅な増加にとどまるが、大型案件の売上に伴う欧州市場の伸びと、インド市場の追加から、全体としては緩やかな増加を見込む。

# 事業の種類別セグメント



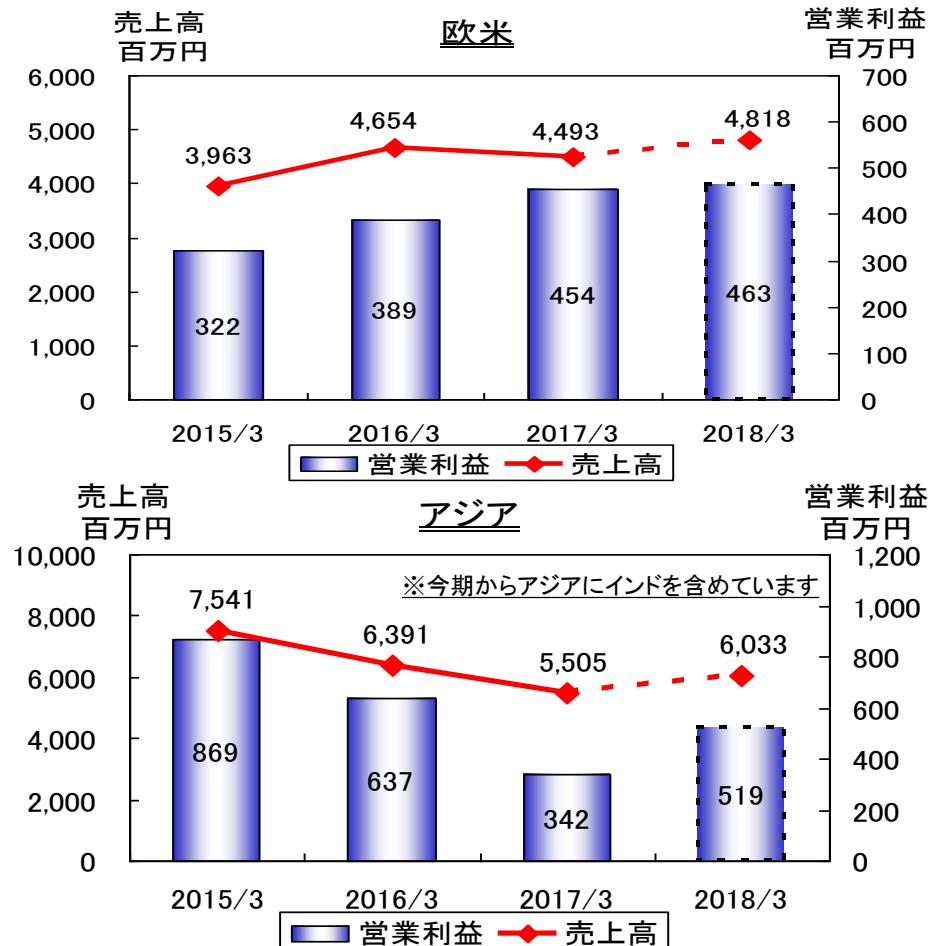
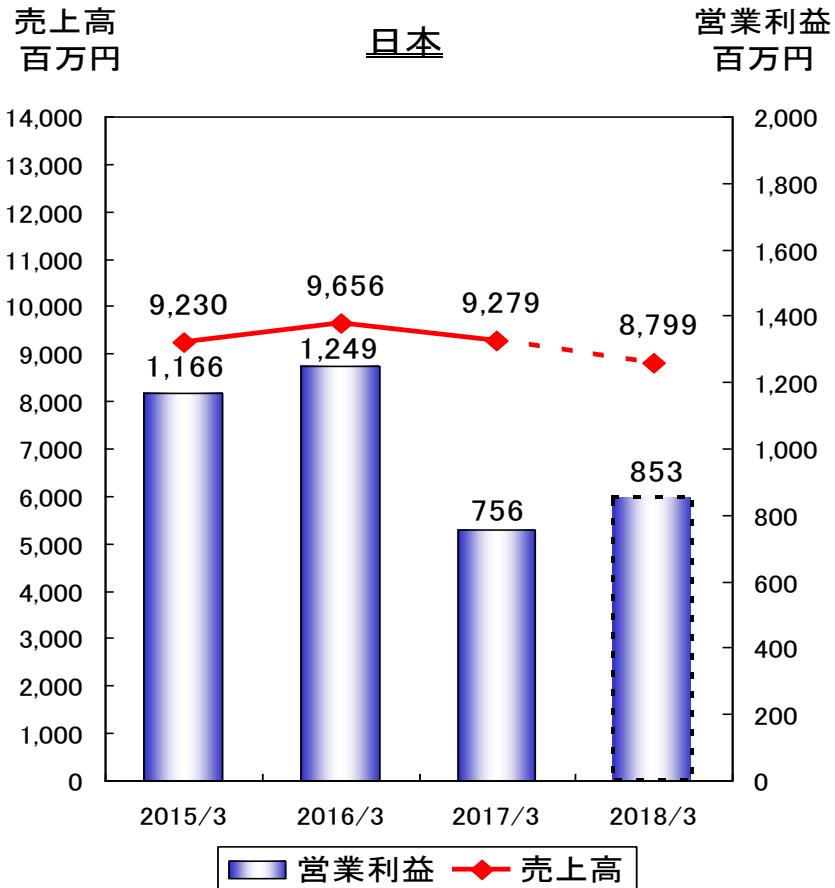
## ・ポンプ事業

- 売上は国内においては設備更新需要を中心に堅調に推移。海外においては中国における市況悪化に加え、円高による為替換算の影響等により低調に推移。
- 営業利益は国内においては本社新工場稼働に伴う減価償却費等の増加、及び円高による海外案件の採算悪化により減少。海外においては米国では増加したものの、中国での売上減少等に加え、円高による為替換算の影響により減少。

## ・電子部品事業

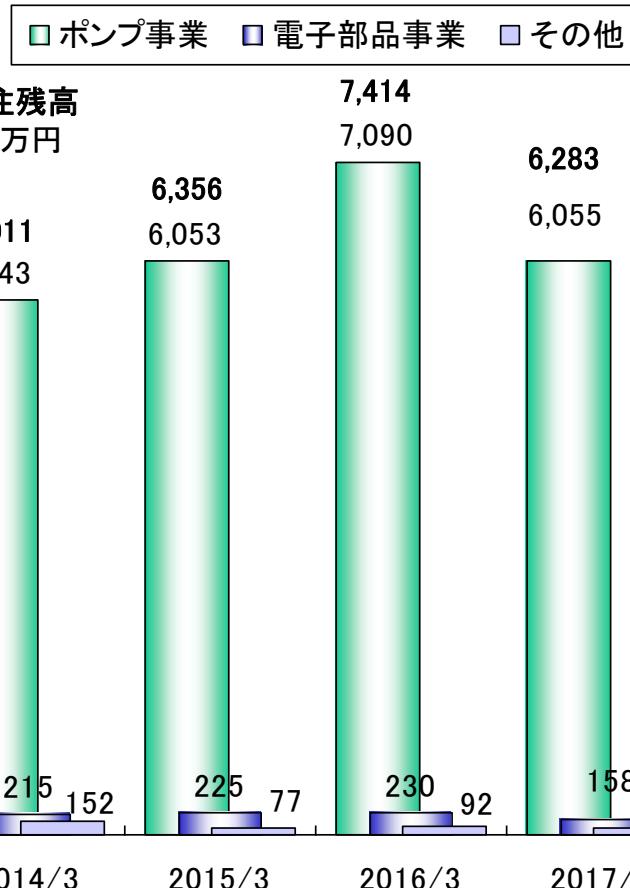
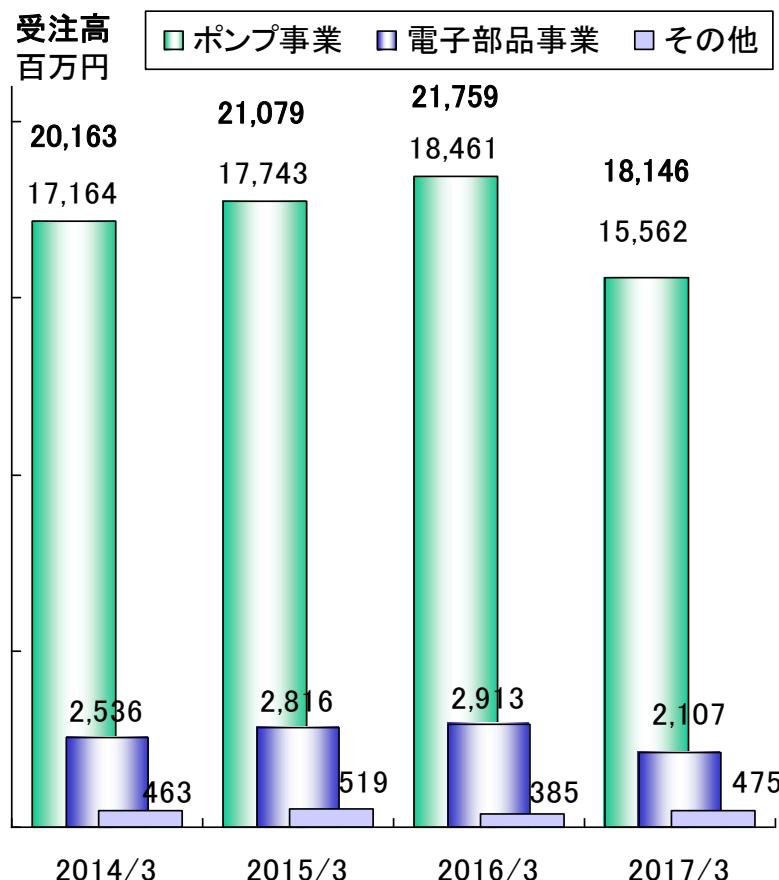
- 自動車用電装品は売上は減少したものの、人件費及び材料費削減等の効果もあり営業利益は増加。

# 所在地別セグメント



- 日本の売上は、ポンプ事業での輸出案件の減少と、電子部品事業の売上減により減少。また、償却費用の増加や、厚生年金のDC移行費用等の特殊要因により利益率も低下。今期も電子部品事業での売上減少を見込むが、前期の特殊要因がなくなるため利益率は改善。
- 欧米の売上は主に為替換算の影響等から小幅な減少となったものの、米国での粗利率改善等から利益は増加。今期は米国は前期の受注減少から小幅な増加にとどまるものの、大型案件の売上に伴う欧州市場での売上増から売上・利益とも増加を見込む。
- アジアは中国の市況悪化及び為替換算の影響等から売上・利益とも低調に推移。今期の売上は中国では小幅な回復にとどまるものの、インド市場の追加等により増加し、また中国市场の利益率改善から営業利益についても増加を見込む。

# 事業の種類別受注と受注残高



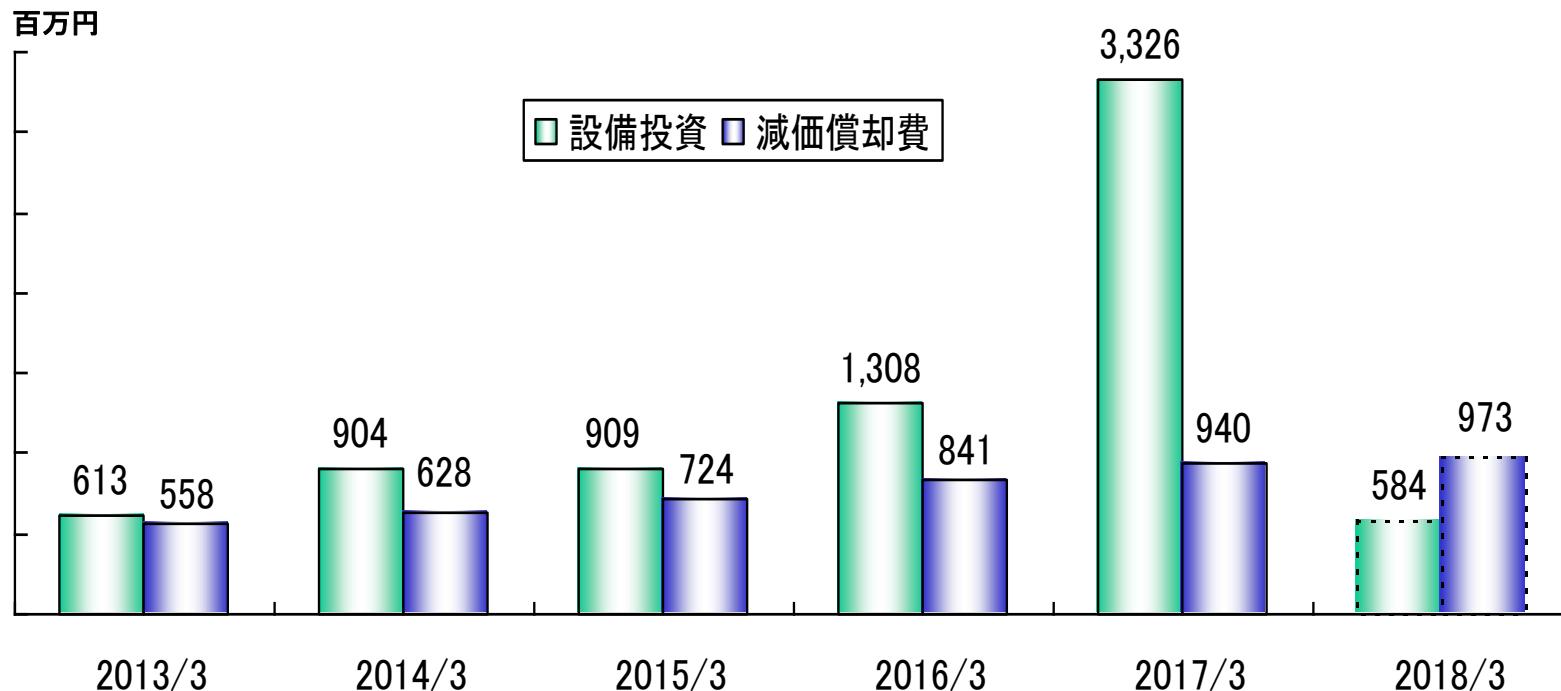
## ポンプ事業

- 国内の受注は設備更新需要等に伴い引き続き堅調に推移したものの、輸出案件が減少。
- 北米の受注は主に上半期における設備投資の慎重姿勢に加え、為替換算の影響から大きく減少。
- 中国の受注は化学用ポンプを中心として小幅に復調したもの、為替換算の影響により減少。
- 受注残についても、期中の受注減に加え、為替換算の影響から、主に米国と中国で減少した。

# 2017年3月期 連結貸借対照表の概要

単位 百万円	連結	前期末 増減		連結	前期末 増減
流動資産	21,464	▲ 493	流動負債	6,514	1,045
現預金	9,256	▲ 665	支払手形・買掛金	2,237	207
受取手形・売掛金	7,319	205	短期借入金	502	▲ 590
製品	1,002	▲ 206	設備関係未払金	1,280	1,226
仕掛品	1,964	19	その他	2,493	201
原材料及び貯蔵品	1,116	▲ 2	固定負債	1,736	▲ 32
その他	804	157	退職給付に係る負債	1,036	29
固定資産	11,572	2,382	その他	699	▲ 61
有形固定資産	9,142	2,306	純資産	24,786	876
無形固定資産	436	▲ 28	株主資本	23,598	966
投資その他の資産	1,994	104	その他の包括利益累計額	1,188	▲ 90
資産合計	33,037	1,889	負債純資産合計	33,037	1,889

# 設備投資・減価償却費推移



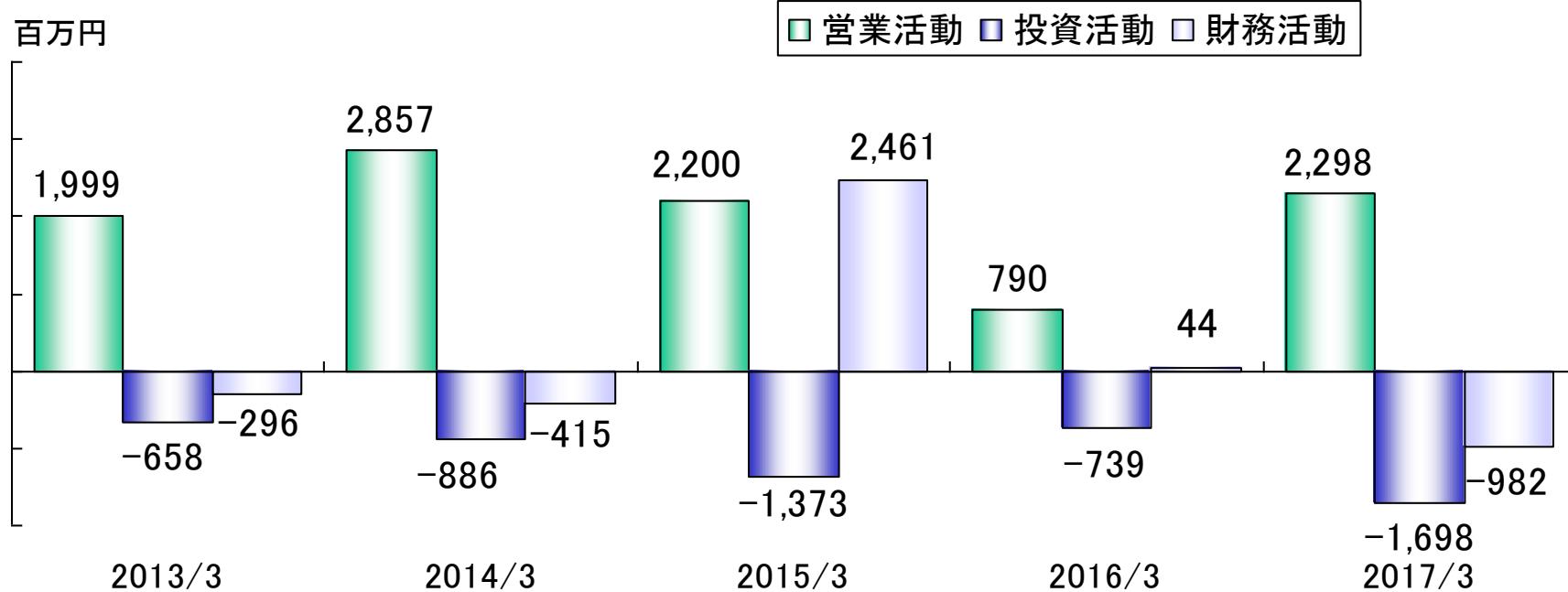
## 設備投資

- 2017年3月期 新工新建設による建物及び構築物19億14百万円 機械設備7億83百万円等
- 2018年3月期 機械設備の更新1億4百万円、本社の新会計システム54百万円、新工場の付帯設備 41百万円等を予定

## 減価償却

- 2017年3月期 新工場の稼働に伴い建物65百万円、機械設備1億15百万円 等が増加  
(ただし旧工場の取り壊しに伴う超過償却(2016年3月期で合計60百万円)が減少 )
- 2018年3月期 新工場の全面稼働に伴い建物57百万円、機械設備11百万円、会計システムの入れ替えにより 19百万円等が増加するものの、定率法による減少もあり増額は小幅に留まる予定

# キャッシュフロー



	2013年3月 通期実績	2014年3月 通期実績	2015年3月 通期実績	2016年3月 通期実績	2017年3月 通期実績
営業活動CF	1,999	2,857	2,200	790	2,298
投資活動CF	▲658	▲886	▲1,373	▲739	▲1,698
フリーCF	1,340	1,971	827	51	600
財務活動CF	▲296	▲415	2,461	44	▲982
現金及び同等物の期末残高	3,939	5,924	9,590	9,545	9,051

# 経営指標等推移

(ROE:自己資本当期純利益率 ROA:総資産経常利益率)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
営業利益率	10.8%	8.2%	11.2%	10.5%	8.9%
ROE	11.8%	8.0%	9.2%	6.0%	5.1%
ROA	12.0%	8.8%	10.2%	6.5%	5.5%
自己資本比率	70.0%	70.5%	74.4%	76.8%	75.0%
1株当たり 配当金額 ※1	24円	24円	19円	14円	15円(予定) ※2
配当性向	12.5%	16.2%	13.7%	20.1%	24.4% ※3

※1 2014年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

※2 本社新工場の竣工に伴う記念配当1円を含みます。

※3 2017年5月15日付で総額8億円の自己株式取得を発表させていただいております。こちらを加味した総還元性向は約88.3%となります。

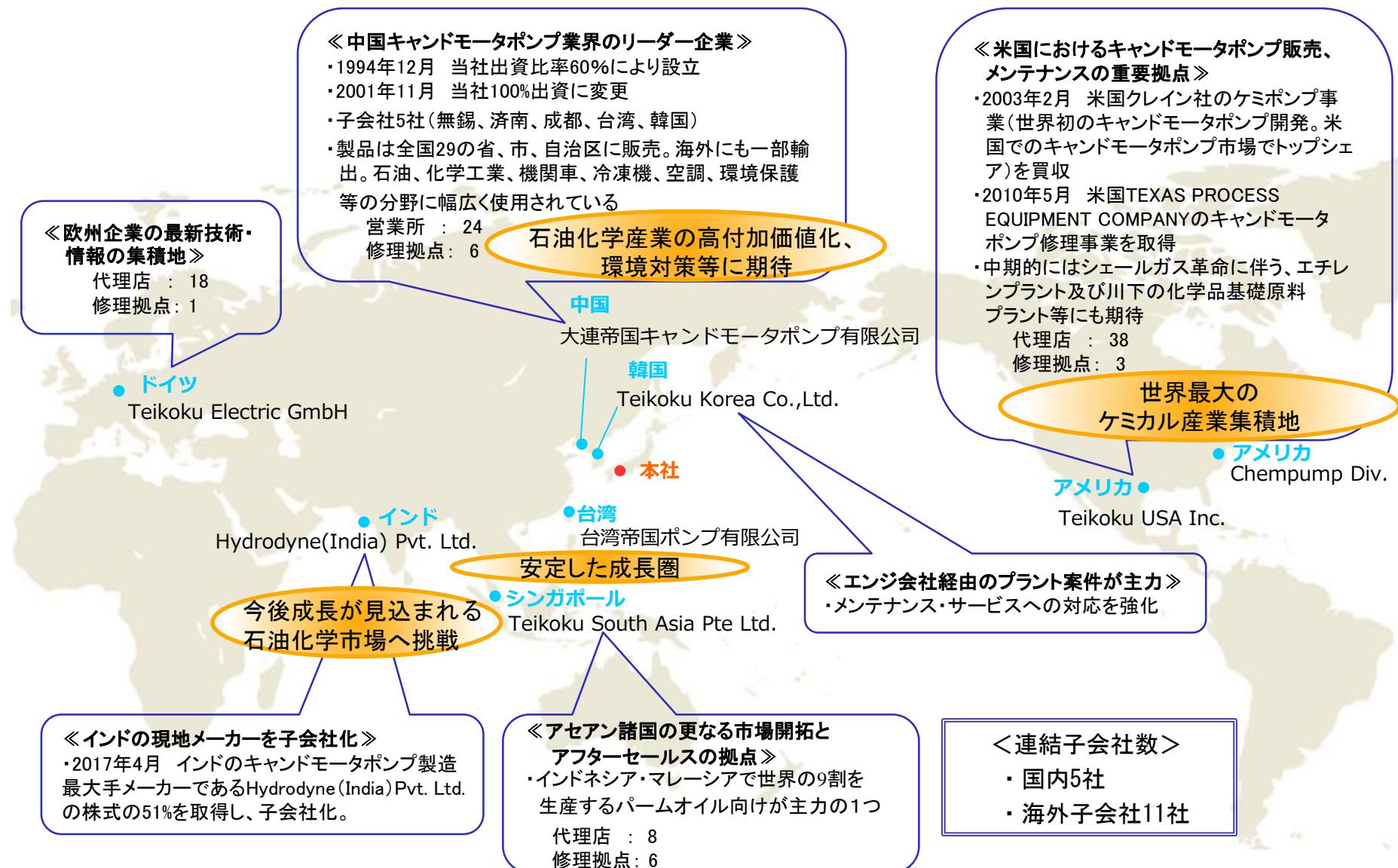


株式会社 帝国電機製作所

# 当社の現状と今後の展望

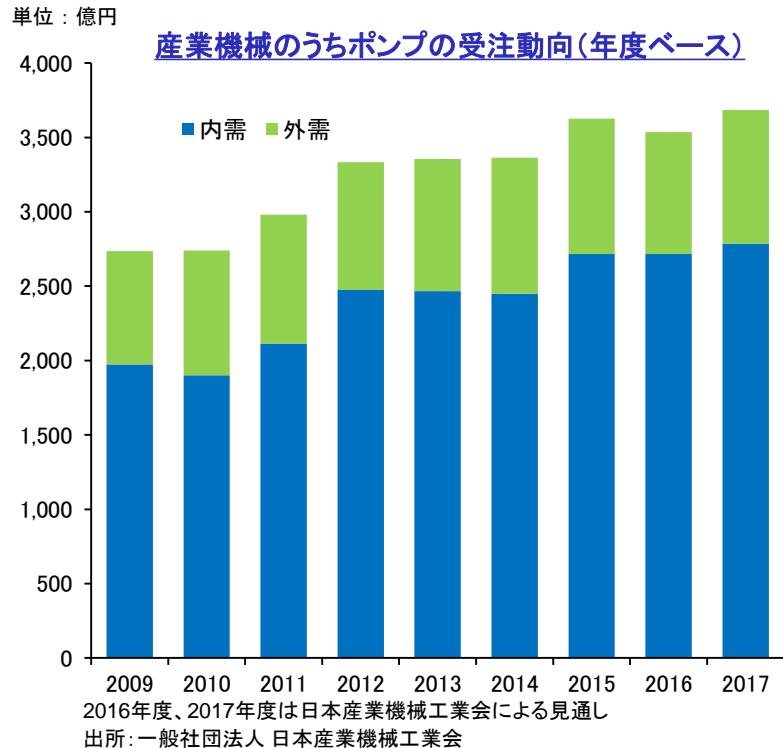
代表取締役社長  
宮地國雄

# 主要海外拠点と取り組みのご紹介

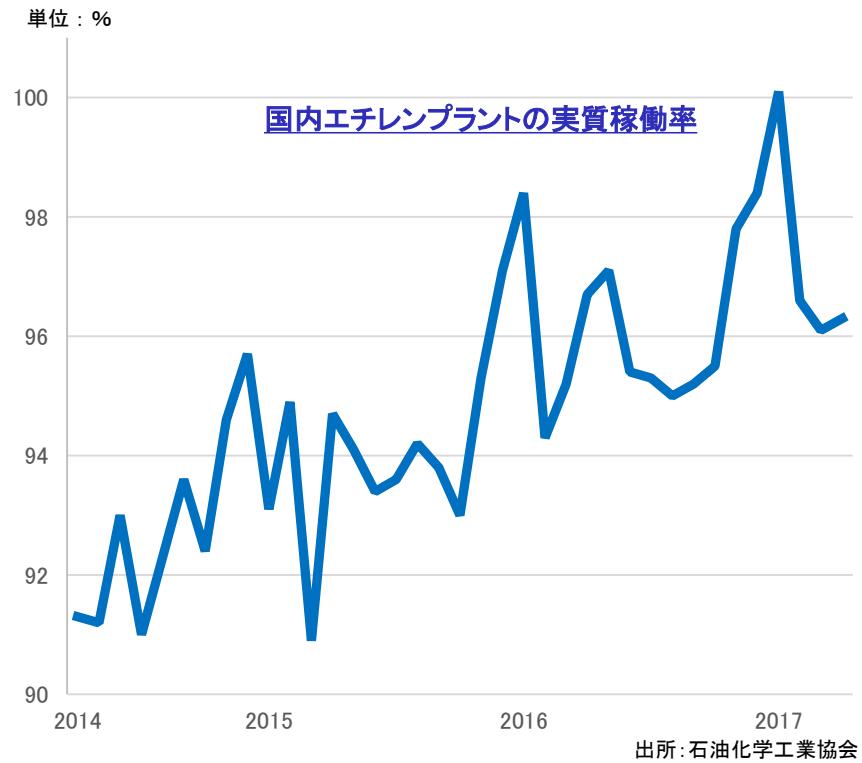


# 当社の事業環境(国内)

## ポンプ需要は堅調に推移



## 国内エチレン設備の稼働率は高水準で推移



- ・ 石化業界の業績回復に伴い設備投資は増加傾向にあり、更新需要を中心として堅調な推移となっている。今後も老朽化対策としての更新需要は継続するが、能力強化投資は伸び悩む見通し。またシェール由来の安価な汎用品の流入を見越して、国内メーカーは高機能製品へのシフトを進めており、その設備強化需要の取り込みを進めていく。
- ・ 構造改革や中国などの底堅い需要から、エチレン設備の稼働率は2014年以降90%以上を維持し、2017年1月に異例の100%超えに。今後も2017年いっぱいまでは高稼働が継続する見通し。
- ・ IoTの広がりやスマホの高性能化等により半導体の需要が急拡大しており、半導体メーカーが巨額の設備投資に踏み切る中で、半導体製造設備において超純水の搬送に使用されるキャンドモータポンプも受注が増加している。

# 当社の事業環境(米国市場)

## シェールガスの動向

### ・エチレンプラントの新設計画

出所: 経済産業省など

企 業	設置場所	生産能力	稼働時期
Exxon Mobil	Texas	150 万t/y	2017
Chevron Phillips	Texas	150 万t/y	2017
Dow Chemical	Texas	150 万t/y	2017
		50 万t/y	2020
Oxychem	Texas	55 万t/y	2017
Formosa Plastics	Texas	115 万t/y	2018
Sasol	Louisiana	155 万t/y	2018
Shin-Etsu Chemical	Louisiana	50 万t/y	2018
Lotte Chemical	Louisiana	100 万t/y	2020
Total	Texas	100 万t/y	2020
Shell	Pennsylvania	150 万t/y	2020
Exxon & SABIC	Texas	180 万t/y	2022
合計		1,405 万t/y	

※稼働時期は当初計画

- ・ シェールガス関連の設備投資は、原油価格の大幅下落に伴う計画見直しにより、原油価格100ドル時代に計画されたプロジェクト以外の新規案件がほとんどない状態が続いていたが、原油価格の持ち直しに伴い、足下で新規プロジェクトが増加傾向。
- ・ シェール由来の新增設エチレンプロジェクトによりエチレンの生産能力は2014年の2.8千万トンから2022年には4.3千万トンと、1.5千万トン以上の増強が見込まれる（日本全体のエチレン生産量の2倍以上）。
- ・ エチレンプラント完成後に建設される下流工程がキャンドモータポンプの最も得意とする分野。2018年以降に本格的な受注が見込まれる。

## ビジネスチャンスの拡大

### ①冷凍機ポンプ生産体制の増強

- ・ ノックダウン生産方式による生産体制の増強（2016年5月より）

〔従来：本社からポンプ完成品を購入 = 納期2~4ヶ月〕

〔現状：TEIKOKU USA が主要部品を在庫し、注文に応じて組立・検査・出荷 = 納期2週間程度〕

⇒ 納期短縮により2016年の出荷台数は945台と、前年実績(820台)に比べて大幅増加。

### ②キャンドモータポンプの活用範囲の拡大

- ・ 農薬関係など今までメカニカルシールポンプが使用されていた分野でもキャンドモータポンプの引き合いが増加。

・ API685(米国石油協会が定める無漏洩ポンプの規格)への完全準拠により、石油精製分野においても採用機会が増加。



## 化学プラント

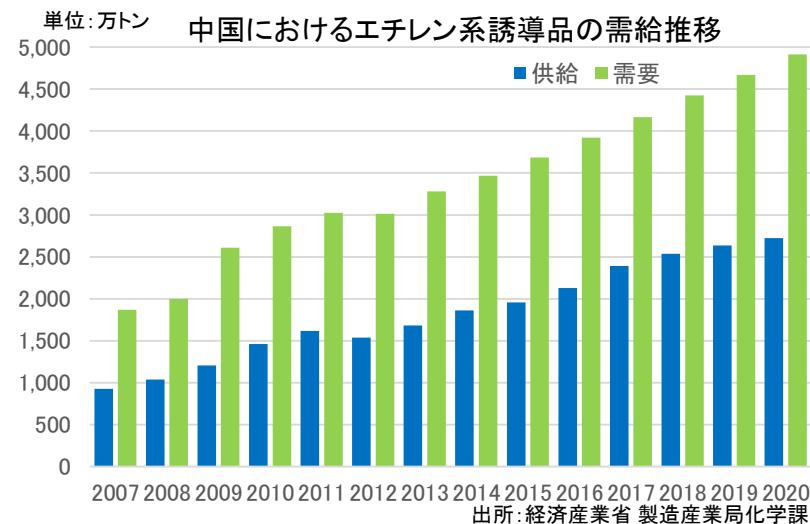
- 前期より厳しい業況が継続していたが、足下では小幅ながら回復基調にある。中期的には石油化学産業の品質向上、高付加価値化への取り組みが進み、より高機能なポンプの需要機会増加が見込まれる。
- エチレン系誘導品の生産量は2020年には2,720万トンまで増加するものの、それを上回る勢いで需要が増加し、2020年には需要は4,910万トンと、2,100万トンの需要超過となる見通し。

## 環境対策・インフラ関連

- 脱硫プロセス向けについては、従来からの石油精製のプロセスのほかに、コールタールから軽油を精製するプロセスにおける脱硫プロセス向けについても受注が取れており、用途が広がってきてている。
- 風力発電装置向けポンプ等、環境関連の新しい用途も少しずつ増えている。
- インフラ整備に伴って、変電所のトランス冷却用等に使用される油ポンプの受注が伸びており、今後もベース品として安定的な受注が見込める。
- 機関車向けポンプについても足下で少しずつ受注が復調している。

## 石炭化学産業

- 石炭から化学製品を製造する石炭化学産業についても、石炭資源の有効活用やエネルギーセキュリティの観点等から、少しずつ動きが出てきており、将来的には大きなマーケットとなる可能性がある。



# 当社の事業環境(インド市場)

## 化学プラント

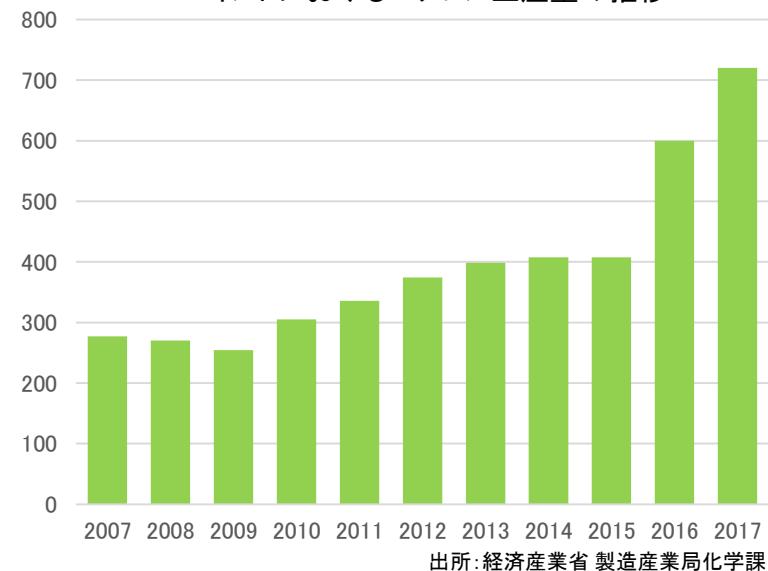
- インドは原油需要の約8割を輸入に依存していることから、輸入した原油から高付加価値製品を生産する石油化学産業を政策的に支援。  
これを受け、国営石油会社や財閥系民間企業による増産投資が続いており、国内エチレン生産能力は2017年に700万トンの大台にまで拡大する見込み。  
また、需要についても年率6~8%で伸びていくと予想されている。

インドの主要エチレン生産能力

企 業	設置場所	生産能力	稼働時期
Reliance Industries	Hazira	86 万t/y	2015以前
	Baroda	18 万t/y	2015以前
	Gandhar	42 万t/y	2015以前
	Nagothane	50 万t/y	2015以前
	Jamnagar	135 万t/y	2017
HPCL	Hardia	67 万t/y	2015以前
IOC	Panipatt	85.7 万t/y	2015以前
GAIL	Pata	50 万t/y	2015以前
	Auraiya	45 万t/y	2016
IGL	Kashipur	9.3 万t/y	2015以前
OPAL	Dahej	110 万t/y	2016
BPCL	Dibrugarh	22 万t/y	2016
HPCL/GAIL	Kakinada	150 万t/y	未定
合計		870 万t/y	

出所: 経済産業省 他

インドにおけるエチレン生産量の推移



出所: 経済産業省 製造産業局化学課

## インフラ関係

- 電力・交通インフラの整備が遅れていることがインド市場の抱える最大の問題だが、その解決のため、電力網の整備等に加え、高速鉄道の整備等も計画されており、インフラ関連需要についても期待ができる。

# 事業の動向

事業区分	主要製品など	今期予想	中期予想
ポンプ事業	ケミカル用	ケミカル機器用	➡
		冷凍機・空調機器用	➡
	ケミカル以外用	半導体機器用	➡
		電力関連機器用	➡
	その他	定量注入機器	➡
		自動車用電装品	➡
電子部品事業		➡	➡
その他	特殊機器	➡	➡

- ・ ポンプ事業
  - 内需は底堅い設備更新需要に伴い堅調に推移すると見込む。外需についても、中国市場の緩やかな回復や、原油価格の上昇等に伴って小幅な増加を見込む。
  - グローバルニーズに対応したポンプの開発を進める。
  - 国内外でのメンテナンス・サービス体制の拡充を図る。
- ・ 電子部品事業
  - 受注環境は厳しいが、取扱機種の拡大と生産性向上に注力する。
  - 2016年11月にISO/TS 16949(国際品質規格)を取得。これにより今後は海外向け部品の受注強化を目指す。

# 本社工場建設



## 生産能力等新旧比較

	旧工場	新工場
施設面積		
延べ床面積	14,991m <sup>2</sup>	19,800m <sup>2</sup>
主要設備面積		
モータ加工・組立試験場	2,748m <sup>2</sup>	5,670m <sup>2</sup>
梱包・出荷場	642m <sup>2</sup>	1,090m <sup>2</sup>
サービス工場	843m <sup>2</sup>	1,344m <sup>2</sup>
生産能力		
ポンプ生産台数 (中・大形)	6台/日	10台/日



# 中期経営計画

## ◆中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

### 【国内外での販路拡大への取組】

国内外の帝国電機製作所グループと連携し、お客様の多様化するニーズに応じた製品・サービスの提供に取り組んでまいります。又、北米、欧州、中国、インドの他、新興国市場への販路拡大等、積極的な海外戦略の推進で、キャンドモータポンプでの世界的なマーケットシェア向上を目指してまいります。

### 【多様化するお客様のニーズに迅速に対応できる営業・生産体制の強化】

#### ・営業体制の強化

海外プロジェクト案件受注強化のため、プロジェクト部を設立いたしました。お客様が求められる様々な仕様に対応し見積、設計から製造に至るまでの工程管理を総合的に行う事でお客様のニーズに迅速に対応できるよう努めております。

#### ・生産体制の強化

高機能ポンプや大型ポンプの生産体制の強化及び生産効率の向上を目的として本社工場の増設を実施し、2017年4月に全面竣工いたしました。増築後の延べ床面積は約19,800m<sup>2</sup>で旧工場と比較して1.3倍となります。組立・試験工場では、最新設備の導入、生産ラインの見直しにより、API 685準拠ポンプ等、多数の付属品を装備したポンプを効率よく生産する事が可能となり、生産効率は約1.6倍となりました。

### 【資本政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行う事を基本方針としております。また一方、拡大する事業機会を迅速・確実に捉えるために必要となる株主資本の水準を保持する事を基本しております。

- ・配当につきましては、中長期的に連結配当性向30%以上を目標とし、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としております。
- ・自己株式取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、必要に応じて検討いたします。

# 中期経営計画

## ◆ 3か年中期経営計画

(単位：百万円)

	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (修正計画)	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (当初計画)	2018年 3月期 (修正計画)	2019年 3月期 (当初計画)	2019年 3月期 (修正計画)
受注高	21,759	19,100	18,146	21,300	20,200	23,000	21,600
売上高	20,702	18,614	19,277	20,500	19,652	22,100	20,800
営業利益	2,166	1,576	1,712	2,200	1,839	2,650	2,200
営業利益率	10.5%	8.5%	8.9%	10.7%	9.4%	12.0%	10.6%

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等をおこなわれないようにお願ひいたします。



株式会社 帝国電機製作所